

令和2年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方消費者行政人材育成事業			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 太田 哲生	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢化と担い手不足が深刻化する消費生活相談員の養成を図るとともに、地域において消費者問題の課題解決の担い手となる個人及び団体を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全法に基づく消費生活相談員資格を取得可能とする、全国どこでも受講可能な養成講座の実施 ・消費生活相談員として勤務する可能性の高い者の掘り起こし ・消費生活相談員資格試験合格者のマッチング ・消費生活協力員・協力団体の養成に向けた講座の実施 						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算				83	
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
	計		0	0	0	83	0
	執行額						
執行率 (%)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	消費者政策委託費	83					
	その他	0	0				
	計	83	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 6 年度	
	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上を達成している都道府県数	成果実績							
			目標値						47	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 6 年度	
	相談員の資格保有率75%以上	相談員資格保有率75%以上を達成している都道府県数	成果実績							
			目標値						47	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 6 年度	
	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数	成果実績							
			目標値						47	
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費生活相談員担い手確保事業における受講者数	活動実績						
		当初見込み					500	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費生活相談員担い手確保事業における消費生活相談員資格試験合格者数	活動実績						
		当初見込み					20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費生活協力員・協力団体養成事業における受講者数	活動実績						
		当初見込み					200	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費生活協力員・協力団体養成事業における修了者数	活動実績						
		当初見込み					150	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	消費生活相談員担い手確保事業執行額 / 消費生活相談員担い手確保事業における受講者数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	消費生活相談員担い手確保事業執行額 / 消費生活相談員担い手確保事業における消費生活相談員資格試験合格者数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	消費生活協力員・協力団体養成事業執行額 / 消費生活協力員・協力団体養成講座受講者数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	消費生活協力員・協力団体養成事業執行額 / 消費生活協力員・協力団体養成事業における修了者数	単位当たりコスト						
		計算式	/					

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果		
	改善の 方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

